

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証について

令和5年3月
いの町総務課

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設されたものです。

当町においては、交付金を活用し、地域経済や住民生活の支援等のため、令和2年度において4つの事業分野で64事業を実施しましたので、その実施状況及び効果検証の結果を公表するものです。

2 交付限度額（交付決定額）及び実績

- ・ 交付限度額（交付決定額）：658,702,000円
- ・ 交付金充当額：658,702,000円
- ・ 事業実施期間：令和2年4月～令和4年3月

3 事業の実施状況及び効果検証

（1）事業分野ごとの実績額内訳

	事業の分野	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
①	感染拡大防止	39	140,839,281	100,636,000
②	雇用の継続、事業の継続	16	200,058,971	187,796,000
③	地域経済の回復	3	263,833,682	52,635,000
④	経済構造の構築	6	554,730,847	317,635,000
	合計	64	1,159,462,781	658,702,000

（2）事業実績及び効果検証

交付金充当事業の実施状況及び効果検証の結果については、別紙一覧表のとおりです。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
1	単独	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務継続のため、衛生消耗品等の購入を行う。	①感染拡大防止	R2.5	R3.2	5,552,079	3,095,000	町施設利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、マスク、手指消毒用アルコール、ノンアルコール抗ウイルス抗菌消臭剤、除菌クロス、手袋等の衛生消耗品を購入し、配備した。	感染症対策用の消耗品を配備することにより、新型コロナウイルスの感染抑制に加え、利用者の安心安全を確保することができた。また、町施設において業務継続が可能となる環境を整備することができた。	総務課、町民課、ほけん福祉課、教育委員会
2	単独	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務継続のため、衛生消耗品等（パーテーション等）の購入を行う。	①感染拡大防止	R2.4	R2.4	1,399,555	1,316,000	■庁舎内にパーテーションを設置した。 ■町立子育て支援施設、小学校、中学校等に非接触型体温計を配備した。	・庁舎利用者及び町職員の感染予防対策に寄与することができた。 ・町立子育て支援施設、小学校、中学校等における感染防止対策の充実を図ることができた。	総務課、教育委員会
3	単独	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務継続のため、備品（パーテーション等）の購入を行う。	①感染拡大防止	R2.6	R2.11	710,710	466,000	本庁舎及び各総合支所の利用者、職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、パーテーション、非接触型体温計、手指消毒用足踏スタンド等の備品を購入し、配備した。	感染症対策用の備品を配備することにより、新型コロナウイルスの感染抑制に加え、利用者の安心安全を確保することができた。また、町施設において業務継続が可能となる環境を整備することができた。	総務課、町民課、ほけん福祉課、吾北住民福祉課
4	単独	感染症対策事業	福祉事業・学校事業における新型コロナウイルス感染症対策として、衛生消耗品等や備品の購入を行う。	①感染拡大防止	R2.6	R3.3	733,684	690,000	各事業における感染症対策として、衛生消耗品及び備品を購入した。 ■福祉事業：パーテーション、非接触型体温計、手袋、フェイスシールド、マスク等 ■学校事業：耳鏡、鼻鏡（耳鼻科健診用）	感染症対策用の消耗品・備品等を整備することにより、感染症拡大防止対策を行い、業務を遂行することができた。	ほけん福祉課、教育委員会
5	単独	防災活動支援事業	緊急時の避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、衛生消耗品等や備品の購入を行う。	①感染拡大防止	R2.6	R3.1	15,194,884	5,604,000	防護服、フェイスシールド、マスク、パーテーション、段ボールベッド、運搬車等を購入した。	避難所用に感染症対策消耗品・備品等を整備することにより、避難所開設時の感染症拡大防止対策の強化につながった。	総務課、本川住民福祉課
6	単独	病院事業会計繰出	病院における帰国者・接触者外来や病棟で使用する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用の物品を購入する。	①感染拡大防止	R2.10	R3.3	975,000	917,000	サージカルマスク、消毒液、赤外線体温計等の医療消耗品及び備品を購入した。	医療消耗品、備品を整備することにより、密集、密接の回避を行うとともに、衛生管理の徹底により感染症拡大防止対策を講じ、院内の感染リスクを低減することができた。	仁淀病院
7	単独	病院事業会計繰出	病院における帰国者・接触者外来や病棟で使用する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用の物品を購入する。	①感染拡大防止	R2.10	R3.3	1,024,000	963,000	屋外診療を可能とするためにテント、発電機を整備した。	屋外での発熱外来診療を設けることで、通常診療との両立が可能となり、院内感染の防止を図ることができた。	仁淀病院
8	単独	介護サービス事業所感染症拡大防止対策事業	町内の介護サービス事業所が衛生管理等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、必要な衛生消耗品等の購入に対して補助を行う。	①感染拡大防止	R2.7	R2.12	1,772,858	1,667,000	感染症拡大防止対策に必要な衛生消耗品等を購入する町内の介護サービス事業者に対して、補助金を交付した。 ■補助件数 13事業者	介護サービス事業所の感染症拡大防止対策を推進することにより、事業継続に寄与することができた。	ほけん福祉課
9	単独	学校生活における感染拡大防止対策事業	3密回避対策として教室等の分散化を行うための備品購入を行う。	①感染拡大防止	R2.9	R3.1	9,780,000	9,196,000	町立の小学校7校、中学校5校に教室等の分散化を行うため、大型掲示装置、教員用タブレットパソコン等を整備した。	各学校の状況に応じた教材を整備することで、感染対策の充実及び児童、生徒の学びの保障につながった。	教育委員会
10	単独	GIGAスクール構想の実現事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校休業時等に備え、遠隔学習等を想定した教育環境を整備する。	④経済構造の構築	R2.9	R3.3	20,751,973	19,225,000	町立小学校、中学校の児童生徒用としてタブレット端末及び周辺機器を整備した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休業等の際に、タブレット端末を家庭へ持ち帰り遠隔学習を行う環境を整備することで、学びの保障につながった。	教育委員会
11	単独	学校生活における感染拡大防止対策事業	教室・共有スペースの感染症拡大防止対策として、密着空間を避けるための換気対策を行う。	①感染拡大防止	R2.6	R3.3	8,950,260	8,416,000	学校内の換気対策を行うため、町立の小学校6校、中学校4校に網戸を設置した。	網戸を設置したことで窓の開放が可能となり、教室内の感染症拡大防止対策として、換気体制を整備することができた。	教育委員会、本川教育事務所
12	単独	生活バス路線運行支援事業	コロナ禍により収益が減少している生活バス路線について、事業者負担分を補助し、経営の安定化により存続を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R3.3	R3.3	1,165,000	1,095,000	生活バス路線運行費補助金の拡充 ■補助対象事業者 1社 ■補助金交付額 1,165,000円	生活バス路線運行事業者を支援することで、コロナを理由とする路線の廃止及び減便を生じさせなく、町民の移動手段を維持・継続することにつながった。	総合政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
13	単独	事業継続臨時支援金	国の持続化給付金の対象外となる中小企業及び個人事業者等に対して、事業継続のため幅広く支援を行う。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.6	R.2.10	25,862,393	24,319,000	町内に事業所を有する中小企業及び個人事業者等に対し、事業継続を支援することを目的に、支援金を交付した。 【交付金額】 ①事業継続（一般）臨時支援金 法人（中小企業等） 上限500千円 個人事業者 上限300千円 ②事業継続（創業応援）臨時支援金 1事業者 150千円 【交付実績】 ①事業継続（一般）臨時支援金 法人（中小企業等） 32件 16,000,000円 個人事業者 29件 8,503,000円 ②事業継続（創業応援）臨時支援金 9件 1,350,000円	国の持続化給付金等の対象とならない事業者に対して幅広く支援を行ったことで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。	産業経済課
14	単独	事業継続臨時支援金	町独自の休業等要請後、事業実施の管理・環境整備を行う道の駅等の指定管理者に対して、事業継続のため幅広く支援を行う。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.6	R.2.10	5,568,000	5,236,000	町の休業等要請（令和2年4月28日付け通知）において施設休業を実施した。町と指定管理の協定を締結する町内の道の駅及び水辺の駅の利用者に対し、事業継続を支援することを目的に支援金を交付した。 ■交付金額 上限2,000千円 ■交付実績 5件 5,568,000円	国の持続化給付金等の対象とならない事業者に対して幅広く支援を行ったことで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。	産業経済課
15	単独	プレミアム商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域における消費を喚起、下支えするため、町内全事業者で使用可能なプレミアム商品券を販売し、町内事業所での消費拡大を促進する。	③地域経済の回復	R.2.7	R.3.3	247,596,422	44,755,000	■プレミアム商品券1冊あたり12枚（額面500円）（プレミアム率20%） ■販売期間 令和2年9月1日～令和3年2月28日 ■使用期間 令和2年9月1日～令和3年2月28日 ■販売数 40,000冊 200,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域における消費を喚起・下支えすることで、町内事業者の消費拡大を促進することができた。	産業経済課
16	単独	高知県休業等要請協力金事業	高知県実施の休業等要請に応じた県内中小企業または個人事業者の事業継続を支援する、「高知県休業等要請協力金」に対して負担金を支出する。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.5	R.2.8	4,300,000	4,043,000	■休業要請期間 令和2年4月24日～令和2年5月6日 ■負担金支出にかかる件数 43件	緊急事態宣言期間中、休業要請等を実施した事業者の事業継続に寄与できた。	産業経済課
17	単独	いの町感染拡大防止休業協力金事業	高知県実施の休業要請の対象とならない施設に対し、感染症拡大防止対策として、自主的に休業した協力事業者等に支援を行う。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.4	R.2.5	8,434,564	7,931,000	■交付金額 休業の要請期間（令和2年4月29日～令和2年5月6日）に協力した事業者等に1店舗（施設）あたり10万円を交付 ■交付件数 75件	緊急事態宣言期間中、休業要請等を実施した事業者の事業継続に寄与できた。	産業経済課
18	補助	学校臨時休業対策費補助金	（学校給食費返還等事業）事業者に対して既に発注された学校給食用食材の発注取消に係る補助金を交付する。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.8	R.2.8	378,691	89,000	学校の臨時休業に伴い、発注取消となった学校給食用食材について、納入業者に対して補助金を交付した。 ■豆腐・厚揚げ（1事業者） 272kg 20,795円 ■牛乳（2事業者） 16,631本 357,896円 （給食休止期間 令和2年3月4日から3月24日まで）	学校の臨時休業に伴う給食休止の影響を受けた食材納入事業者の負担軽減を図ることができた。	教育委員会
19	単独	情報提供事業金	経済的困窮や不安による心の悩みへの対策・感染症予防法、フレイル対策等に対応するリーフレット等を作成し、相談・支援等の周知を図る。	①感染拡大防止	R.2.5	R.3.2	367,400	345,000	町広報紙への折込によりチラシ、リーフレット等を配布した。 【令和2年6月号】 ■リーフレット（新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ）11,000部印刷製造 ■チラシ（新型コロナ感染症にともなう不安やうつ…つらい気持ちや悩みをひとりで抱えていませんか？）11,000部印刷製造【令和3年2月号】 ■ポスター（フレイル予防にかかるセルフケア体操の啓発）10,050部印刷製造	リーフレット等の配布により、町内に広く感染防止対策や相談・支援等に関する情報の周知を行うことができた。	ほけん福祉課
20	単独	検診3密回避事業	3密が予想される集団形式でのがん検診に代わり、町立仁淀病院で個別形式のがん検診を実施する。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.4	R.3.3	17,337,842	16,303,000	【検診受診者実績】 胸部検診 1,073件、胃がん検診 708件、大腸がん検診 1,066件、乳がん検診 367件、子宮頸がん検診 280件	コロナ禍において、町立病院で密を回避しながら必要な時期に個別検診を実施し、町民の健康増進に寄与することができた。	ほけん福祉課
21	単独	健診3密回避事業	3密が予想される集団形式での乳児健診に代わり、町立仁淀病院で個別形式の乳児健診を実施する。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.4	R.3.3	989,944	931,000	【健診受診者実績】 ■4ヶ月児健診 77人 ■7ヶ月児健診 86人	町立病院で密を回避しながら個別形式の乳児健診を実施することで、適切な健診時期に安心して受診することが可能になった。	ほけん福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
22	単独	感染症対策事業	長沢診療所における感染症拡大防止対策として、トイレの自動水栓化を行う。	①感染拡大防止	R2.7	R2.8	287,562	270,000	長沢診療所1階の多目的トイレ、男女共同トイレ、職員トイレの水洗器水栓を自動水栓に改修した。	本事業を実施することで、感染リスクを低減し、来所者及び職員の感染予防対策に寄与することができた。	本川住民福祉課
23	単独	子育て世帯支援事業	子育て世帯への支援として臨時特別給付金へ上乗せして、対象児1名当たり1万円を支給する。	②雇用の継続、事業の継続	R2.5	R2.10	21,970,000	20,658,000	臨時特別給付金支給対象者（2,197人）に町単独給付金として1万円を支給した。	給付金を支給することで、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	町民課
24	単独	防災活動支援事業	災害時の避難所開設時に必要な感染症拡大防止対策として、消毒液やマスク等の資機材を整備する自主防災組織に対して補助金を交付する。	①感染拡大防止	R2.8	R3.3	4,270,139	4,015,000	災害時の避難所開設時に必要な感染症拡大防止対策として消毒液やマスク等の資機材を整備する自主防災組織に対し、50,000円を限度額として補助金を交付した。 ■交付件数 84組織	本補助金を交付することで、災害時の避難所開設等において避難所の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境整備に寄与した。	総務課、吾北住民福祉課、本川住民福祉課
25	単独	庁舎感染症拡大防止事業	町庁舎の利用者、職員等の感染症拡大防止対策として、衛生消耗品の購入、パーテーション・網戸の設置を行う。	①感染拡大防止	R2.7	R3.1	2,065,932	1,943,000	■手指消毒液の購入 ■本庁舎執務室用パーテーションの設置 ■吾北総合支所換気対策用の網戸設置	本事業を実施することで、庁舎内における新型コロナウイルス感染症拡大防止につながる環境を整備し、業務を継続することができた。	管財契約課、吾北住民福祉課
26	単独	高校生世帯特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、学校の臨時休業等により高校生世帯での生活費等が増えていることから、子育て世帯支援と同じ高校生世帯にも給付金を交付する。	②雇用の継続、事業の継続	R2.7	R2.11	7,018,315	6,599,000	令和2年3月31日時点での町に住民登録がある、平成14年4月2日から平成16年4月1日までに生まれ、高等学校等に進学している方（348人）を対象に、2万円を支給した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、高等学校等の臨時休業に伴う高校生世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	町民課
27	単独	出産・育児支援給付金事業	子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、特別定額給付金の対象とならなかった乳児の保護者に対して、出産・育児を応援する支援金を支給する。	②雇用の継続、事業の継続	R2.8	R3.3	9,000,000	8,463,000	令和2年4月27日から申請まで継続している町に住民登録のある母が、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、同日においてこの町に住民登録を有する児童を養育、監護する方（90人）を対象に10万円を支給した。	令和2年度特別定額給付金の支給対象とならなかった児童に本給付金を支給することで、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	町民課
28	単独	インターネットを活用した地域産品の販売促進事業	オンラインショップへの需要の高まりを受け、すでにインターネットで販売実績のある事業者によりプロモーション・運営サポートを助成することで、地域産品の販売促進、新たな商品開発を行う。	③地域経済の回復	R2.7	R3.2	3,762,000	3,537,000	インターネットを活用した販売促進事業を行う1事業者に対して、補助金を交付した。	本事業実施により、「いの町」の魅力を伝える新たな手段ができ、また、町内事業者の販売開拓、拡大につながったと考える。 ・売上 41件 209,000円 ・ページビュー数 9,644件 ・アプリ経由ビュー 1,426件	産業経済課
30	単独	防護具着脱講習会事業	新型コロナウイルス感染症対策として、町職員及び介護サービス事業所職員を対象とした防護具着脱講習会を開催する。	①感染拡大防止	R2.8	R2.10	45,080	42,000	防護具着脱講習会を実施し、町内介護事業所の職員等34人が受講した。	事業所内の感染症対策や、防護服の正しい使用方法を実技を交えて学ぶことで、介護従事者が安心して介護サービスを提供できる体制を整えることができた。	ほけん福祉課
31	単独	福祉避難所活動支援事業	災害時の福祉避難所開設時に必要な感染症拡大防止対策として、衛生消耗品及び備品を購入し、開設運営に備える。	①感染拡大防止	R2.9	R3.3	3,618,681	3,403,000	13箇所の福祉避難所に、手指消毒液、手袋、マスク、パーテーション、非接触体温計、パルスオキシメーター、電子血圧計を購入した。	福祉避難所に感染症対策用の消耗品・備品等を配備することにより、福祉避難所を開設した場合の感染症拡大防止の強化につながった。	ほけん福祉課
32	単独	災害時医療救護所事業	災害時の医療救護所開設時に必要な感染予防対策用の消耗品及び備品を購入し、開設運営に備えるとともに業務継続を図る。	①感染拡大防止	R2.9	R3.3	5,000,094	4,702,000	エアートント、消毒用エタノール、プラスチック手袋、プラスチックガウン等の感染予防対策用の消耗品、備品等を購入した。	災害時における医療救護所用の消耗品・備品等を配備することにより、職員及び要救助者の感染症拡大リスクを軽減し、継続的に事業を行う体制を整えることができた。	ほけん福祉課
33	補助	介護保険事業費補助金	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） 新型コロナウイルス感染症の感染予防方法や外出自粛の影響によるフレイルに対して、予防方法及び相談窓口の周知を行う。	①感染拡大防止	R2.5	R3.2	66,000	21,000	令和2年6月号及び令和3年2月号町広報紙への折込によりチラシを配布した。 （各10,050部印刷製造）	チラシの配布により、町内に広く感染症対策の普及啓発、外出自粛を起因とするフレイルの予防方法等に関する情報提供を行うことができた。	ほけん福祉課
34	単独	各種相談・申請支援窓口開設事業	ほけん福祉課において、各種相談や各種申請に係る補助業務の増加により不足している相談室や個別訪問車庫の解消を図り、事業の継続を行う。	①感染拡大防止	R3.1	R3.3	9,773,337	8,124,000	各種相談等に迅速かつ継続的な対応ができるよう、すこやかセンターにおける相談室の設置、電話設備更新及び訪問車庫（軽自動車）1台を購入した。	本事業の実施により、コロナ禍の中、増加する相談業務等に迅速かつ継続的に対応可能となった。また、感染対策を行うことで、相談等が安心してできる空間を整備することができた。	ほけん福祉課
35	単独	住民で支え合う心の健康事業	健康づくりの「からだ・食・こころ」をテーマに写真コンテストを行う。自身のテーマを改めて見直してもらいとともに、他者のテーマを客観的に見ることによって新たな気づきを発見してもらい、コロナ禍における健康づくりに寄与する。	①感染拡大防止	R2.8	R3.3	1,358,689	-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった健康まつりの代替事業として、「私の元気自慢！」写真コンテストを実施した。応募作品は総合支所等において巡回上映した。 ■応募総数 424点	「からだ・食・こころ」をテーマにした写真コンテストを行うことにより、新たな気づきを発見してもらい、コロナ禍における健康づくりに寄与した。	ほけん福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
36	単独	生活応援商品券給付事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている住民生活や地域経済を支援するため、町民全員に町内指定事業所で利用できる生活応援商品券を給付する。	②雇用の継続、事業の継続	R2.8	R3.3	81,505,984	76,641,000	①令和2年9月1日現在で町の町に住民登録している方22,322人に対し、1人あたり3,000円を給付した。 ②令和3年3月31日現在で75歳以上になる方4,720人に対し、1人あたり2,000円を①に加算して給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民生活や地域経済の支援に寄与することができた。	ほけん福祉課
37	単独	保健福祉送迎3密回避事業	各種保健福祉事業の送迎に係る利用者の密空間の軽減のため、車両を購入し感染拡大防止を図る。	①感染拡大防止	R2.12	R3.3	3,486,920	-	各種保健福祉事業にかかる送迎用車両（10人乗りステーションワゴン）1台を購入した。	車両の購入により、車内における利用者の空間確保が可能となり、感染機会の縮減につながった。	ほけん福祉課
38	補助	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 学校施設における感染症対策としてマスク等の衛生用品を購入し、衛生環境を整備する。	①感染拡大防止	R2.8	R3.2	421,965	199,000	町立の小学校7校、中学校5校の学校再開等にあたり、マスク、消毒液、非接触型体温計等の衛生消耗品を整備した。	各学校の状況に応じた衛生消耗品を整備することで、感染対策の充実につながった。	教育委員会
39	単独	図書館感染拡大防止事業	図書館における感染症対策として、衛生消耗品等の整備や図書消毒機の導入により、「本」を媒体とした感染リスクの低減を図る。	①感染拡大防止	R2.8	R2.12	1,122,600	1,056,000	図書館利用者及び職員の新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、図書消毒機、手指消毒液、手指消毒用スタンド、パーテーション等の衛生消耗品や備品を購入した。	感染予防のため衛生消耗品等を整備することによって感染機会を低減し、施設利用者が安心できる空間を提供することができた。	図書館
40	単独	修学旅行のキャンセル料支援事業	自校の児童生徒が新型コロナウイルスに感染又は学校の臨時休業に伴い修学旅行を中止した場合や、旅行先で感染が拡大している場合、延期や旅行先の変更に伴い保護者が負担するキャンセル料を補助する。	②雇用の継続、事業の継続	R3.1	R3.1	183,694	173,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、修学旅行の旅程を変更したことで支払いが発生した町立学校2校分のキャンセル料を補助した。	キャンセル料を補助することにより、児童・生徒の保護者への負担軽減に寄与した。	教育委員会
41	単独	社会教育施設等感染症対策事業	社会教育施設・体育施設等の利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、衛生消耗品及び備品を購入する。	①感染拡大防止	R2.8	R2.11	899,454	846,000	施設利用者及び職員の新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、衛生消耗品や備品を購入した。 ■公民館 手指消毒液、手指消毒用スタンド等6品目 ■放課後児童会 マスク、非接触アルコール噴出器等6品目	感染拡大防止のため衛生消耗品等を整備することによって感染機会を低減し、施設利用者が安心できる空間を提供でき、あわせて事業の継続が可能となった。	教育委員会
42	補助	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 3密対策として空き教室や特別教室を活用して授業を実施するため、備品購入を行う。	①感染拡大防止	R2.9	R3.1	12,000,000	5,642,000	町立の小学校7校、中学校5校に教室等の分散化を行うため、大型掲示装置、教員用タブレットパソコン等を整備した。	各学校の状況に応じた教材を整備することで、感染対策の充実及び児童、生徒の学びの保障につながった。	教育委員会
43	単独	学校開放代替施設使用料補助事業	感染症対策として通常学校開放している小、中学校体育館が利用できない期間において、県立施設を代替で使用した場合の施設使用料を補助する。	①感染拡大防止	R2.5	R3.3	60,550	57,000	■補助金交付団体 延べ10団体 ■利用日数 延べ42日	コロナ禍にあっても分散して体育活動を実施することができ、利用者の心身の健康増進を図ることができた。	教育委員会
44	単独	自宅で医療・フレイル対策推進環境整備事業	コロナ禍により外出を控えている高齢者等への往診需要の対応として、長沢診療所に往診車を整備する。	①感染拡大防止	R2.12	R3.3	1,602,290	-	長沢診療所に往診車（普通自動車）1台を整備した。	コロナ禍にあっても高齢者等からの往診需要に対応できるよう、医療提供体制の強化を図った。	本川住民福祉課
45	単独	病院事業会計繰出	介護老人保健施設にロボット技術を用いた見守り支援機器（離床プレートセンサー等）を導入することにより、職員の感染機会の削減を図るとともに、訪問車の追加により増加する訪問介護への対応を行う。	①感染拡大防止	R2.10	R3.3	3,056,000	2,037,000	離床プレートセンサー10台及び訪問看護・介護医療用訪問車（軽自動車）1台を整備した。	・離床プレートセンサーの導入により、施設内の感染リスクを低減することができた。 ・訪問車両を整備することにより、コロナ禍で増加する訪問介護等を迅速に提供することができた。	仁淀病院
46	単独	病院事業会計繰出	老化した病室のエアコン（空調・換気設備）の補修を行うことにより、入院患者・医師等職員の感染機会の削減、病院の衛生環境の改善を図る。	①感染拡大防止	R2.10	R3.3	23,697,000	22,282,000	院内病室の空調・換気設備62箇所を改修した。	感染症拡大防止対策として、病室の空調・換気設備の衛生環境の改善及び性能向上を行うことにより、患者、職員の感染リスクを低減することができた。	仁淀病院
47	単独	病院事業会計繰出	コロナ禍での地域医療体制の構築を図るため、コロナワクチン保管用冷蔵庫や感染拡大防止対策として衛生消耗品等を整備する。	①感染拡大防止	R2.10	R3.3	5,830,000	5,482,000	薬品冷蔵庫、プラスチックグローブ、看護衣を購入した。	・薬品冷蔵庫の増設により、コロナワクチン接種医療機関としてワクチンを適切に保管することができた。 ・感染症拡大防止対策としてプラスチックグローブの確保と機能性の高い看護衣の更新により、院内での感染リスクを低減することができた。	仁淀病院
48	単独	保育園における感染拡大防止事業	町立保育園屋外環境での新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。	①感染拡大防止	R2.8	R2.12	342,000	322,000	園児が屋外で分散して活動できるよう、町立保育園（1園）で砂場を増設した。	砂場を増設することにより、感染症の拡大を防止し、積極的に屋外で活動できるようになった。	教育委員会
49	単独	公共交通事業者支援金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出控えにより、収益が減少している町内に営業所を置く法人・個人タクシー事業者等への運行継続支援として、給付金を給付する。	②雇用の継続、事業の継続	R2.10	R2.12	6,000,000	5,642,000	タクシー運送事業者支援給付金の給付 ■法人乗用タクシー 2社 14台 3,500,000円 ■個人乗用タクシー 4件 5台 1,250,000円 ■福祉限定乗用タクシー 2社 5台 1,250,000円	支援を行うことで、コロナ禍を理由とする廃業等を生じさせることなく、事業者の経営維持につながった。	総合政策課
50	単独	選挙感染症対策事業	投票所・開票所での感染症対策の強化を図るため、衛生消耗品及び備品を整備する。	①感染拡大防止	R2.7	R2.9	1,034,279	972,000	フェイスシールド、アルコール消毒液、使い捨て鉛筆、マスク、投票記載台等を購入した。	選挙執行においてクラスター感染等は発生しておらず、選挙人が安心して投票できる環境づくりができた。	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
51	単独	分散勤務体制整備事業	新型コロナウイルス感染症第2波を想定した本庁舎及び町施設における分散勤務体制の整備を行う。	④経済構造の構築	R2.9	R2.12	2,171,090	2,041,000	分散勤務体制を整備するため、パソコンの購入及び電話改修工事を施工した。	本事業の実施により、本庁舎及び町施設における状況に応じた分散勤務が可能となり、感染拡大を予防する環境を整備することができた。	総務課、図書館
52	単独	体操グループ活動支援事業	町内の体操活動グループに新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール消毒液等の衛生用品を配布し、介護予防活動の継続を支援する。	①感染拡大防止	R2.10	R3.3	276,860	260,000	町内60ヶ所の体操活動グループに手指消毒液を配布した。	感染症対策を講じることにより、コロナ禍においてもグループでの介護予防活動の継続に寄与した。	ほけん福祉課
53	単独	農産物需要拡大対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で販売が低迷しているユズ青果・加工品の需要回復・拡大を図るため、高知県ゆず振興対策協議会が行う販促活動への支援に対して負担金を支出する。	④経済構造の構築	R3.1	R3.1	91,000	86,000	高知県ゆず振興対策協議会が実施する「ユズ需要拡大緊急対策事業」に要する費用の一部を負担した。	高知県ゆず振興対策協議会がユズの需要回復等対策として実施する「ユズ需要拡大緊急対策事業」に要する費用の一部を負担することにより、新規取引先の増加など販売促進につながり、ユズ生産者の収入減少の緩和に寄与したと考える。	畜北産業課
54	補助	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) GIGASクール構想実現への支援として、遠隔・オンライン学習に必要な機器を整備する。	④経済構造の構築	R3.1	R3.2	377,784	178,000	町立小学校7校、中学校5校に遠隔・オンライン学習に必要なWEBカメラ、スピーカーフォン等を各1セット整備した。	WEBカメラ・スピーカーフォン等を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休業等の際に学校から遠隔学習を実施することができ、学びの保障につながった。	教育委員会
55	単独	高度無線環境整備推進事業	教育ICT、在宅学習、テレワーク、サテライトオフィス実施環境の整備を促進するため、光インターネット環境の未整備地区への情報通信基盤整備を行う事業者に対して助成を行う。	④経済構造の構築	R2.8	R4.3	218,600,000	175,000,000	光インターネット未整備地区において、民設民営方式により情報通信基盤が整備され、光ブロードバンドサービスの提供が開始された。	本事業を実施することで、光インターネット未整備地区の解消が進むと共に、当該地域の住民にとって、教育ICT、在宅学習、テレワーク、サテライトオフィス実施環境の整備等、新たな日常に必要な情報通信基盤が整備された。 参考：整備後の加入数R5.1月末（事業者含む） 吾北ビル 210件 勝負瀬ビル 64件 土佐小川ビル 49件 本川ビル 67件 伊野ビルのルート延伸分（神谷、小野、成山地区） 13件 合計 403件	総合政策課
56	単独	学習支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休業から学校再開後のきめ細かな学習支援を行うため、人的整備として学習支援員を配置する。	①感染拡大防止	R2.7	R3.3	694,333	653,000	学力保障に必要な人的体制の強化を目的として、現行の放課後等学習支援事業を補充する形で、同事業の学習支援員の1名増員（15人→16人）及び勤務時間を延長（32日分）した。 ■社会保険料 667,739円 ■雇用保険料 19,181円 ■労災保険料 7,413円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、令和2年度当初の臨時休業の影響を最小限にするため、学習支援員の増員及び勤務時間の延長をすることで、放課後等の加力学習を行うことができ、学力保障につながった。	教育委員会
57	補助	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) 教育ICT、在宅学習、テレワーク、サテライトオフィス実施環境の整備を促進するため、光インターネット環境の未整備地区への情報通信基盤整備を行う事業者に対して助成するもの。	④経済構造の構築	R2.8	R4.3	312,739,000	121,105,000	光インターネット未整備地区において、民設民営方式により情報通信基盤が整備され、光ブロードバンドサービスの提供が開始された。	本事業を実施することで、光インターネット未整備地区の解消が進むと共に、当該地域の住民にとって、教育ICT、在宅学習、テレワーク、サテライトオフィス実施環境の整備等、新たな日常に必要な情報通信基盤が整備された。 参考：整備後の加入数R5.1月末（事業者含む） 吾北ビル 210件 勝負瀬ビル 64件 土佐小川ビル 49件 本川ビル 67件 伊野ビルのルート延伸分（神谷、小野、成山地区） 13件 合計 403件	総合政策課
58	補助	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの支援等事業) 学校の臨時休業に伴う利用者への支援を行う。	①感染拡大防止	R2.6	R2.7	29,087	8,000	学校臨時休業に伴う追加の利用者負担金について支援した。 ・利用人数 7人 ・延利用日数 47日	新型コロナウイルス感染症の影響で学校臨時休業に際して追加的に生じた利用者負担金を支援することで、児童が安心して過ごせる場所の確保及び保護者の負担を軽減することができた。	ほけん福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
59	補助	教育支援体制整備事業費補助金	（補習等のための指導員等派遣事業） 新型コロナウイルス感染拡大の影響による臨時休業から学校再開後のきめ細かな学習支援を行うため、人的整備として学習支援員を配置する。	①感染拡大防止	R.2.7	R.3.3	4,273,714	1,609,000	学力保障に必要な人的体制の強化を目的として、現行の放課後等学習支援事業を補充する形で、同事業の学習支援員の1名増員（15人→16人）及び勤務時間を延長（32日分）した。 ・報酬 3,588,953円 ・期末 535,502円 ・費用弁償 149,259円	新型コロナウイルス感染拡大の影響による、令和2年度当初の臨時休業の影響を最小限にするため、学習支援員の増員及び勤務時間の延長をすることで、放課後等の加力学習を行うことができ、学力保障につながった。	教育委員会
60	補助	母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る）	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業、乳幼児健康診査個別実施支援事業） 3密が予想される集団形式での乳児健診に代わり、町立仁淀病院で個別形式の乳児健診を実施する。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.4	R.3.3	114,544	54,000	健診受診者実績 ■4ヶ月児健診 69人	町立病院で3密を回避しつつ個別形式の乳児健診を実施することで、適切な健診時期に安心して受診することが可能になった。	ほけん福祉課
61	単独	営業時間短縮要請支援金	高知県実施の営業時間短縮に協力した、町内で店舗等を運営する中小企業または個人事業主に対して、町が上乗せ支援として協力を交付する。	②雇用の継続、事業の継続	R.2.12	R.3.2	10,230,000	9,619,000	■交付額 営業時間短縮の要請期間（令和2年12月16日～令和3年1月11日）に協力した日数に1万円を乗じて得た額 ■支給件数 47件	営業時間短縮による損失を受ける事業者の事業継続に寄与した。	産業経済課
62	単独	屋外観光施設等緊急整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けた観光需要の早期回復を図り、新しい生活様式に対応した観光施設の整備を行う。	③地域経済の回復	R.3.1	R.3.3	12,475,260	4,343,000	①土佐和紙工芸村くらうど（5,993,000円） ■リバーアクティビティ施設の改修、体験用備品の整備 ②グリーンパークほだの（5,198,310円） ■オートキャンプ場区画改修工事 ■多言語案内板の整備（新設1基、改修1基） ■トイレ改修（5箇所の洋式化） ■ホームページの整備 ③木の根ふれあいの森（1,283,950円） ■ゲストハウスの整備（1棟） ■施設誘導看板の整備（新設2基、改修3基）	①感染症対策を強化し、利用者が安心してアクティビティを体験できる環境整備ができた。 ②感染症対策を実施した施設を整備することで、安心、安全な磨き上げを行うことができ、利用者の増加につながることができた。 ③ゲストハウスの整備により、利用者同士の接触機会を低減することで安全性を向上することができた。また、施設誘導看板を新設等することにより、利用者のスムーズな往来につながることができた。	産業経済課、吾北産業課、本川産業建設課
63	補助	疾病予防対策事業費等補助金（マイナンバー情報連携体制整備事業、健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業及び新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る）	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） 新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等に入所する方が希望してPCR検査を受ける際の費用を助成する。	①感染拡大防止	R.3.1	R.3.3	20,000	9,000	高齢者施設等への入所予定者に対して、1件の検査費用を助成した。	施設等への入所前に陰性判定があることで、入所予定者及び施設側の感染症拡大に対する不安の解消につながった。	ほけん福祉課
64	単独	一定の高齢者等への検査助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等に入所する方が希望してPCR検査を受ける際の費用を助成する。	①感染拡大防止	R.3.1	R.3.3	7,500	7,000	高齢者施設等への入所予定者に対して、1件の検査費用を助成した。	施設等への入所前に陰性判定があることで、入所予定者及び施設側の感染症拡大に対する不安の解消につながった。	ほけん福祉課
65	補助	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業、特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る）	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 学校の感染症対策を行いながら、学校教育活動の円滑な運営を支援するため、教職員の研修支援及び衛生消耗品、備品を整備する。	①感染拡大防止	R.3.3	R.4.3	9,038,785	4,000,000	町立小学校7校、中学校5校に学校教育活動継続支援のため、教職員の研修経費、感染症対策等にかかる消耗品及び備品購入にかかる予算を配当した。 ■講師謝礼（ICT研修会） 20,000円 ■消耗品（手指消毒用アルコール、ハンドソープ、ペーパータオル、パーティション等） 4,665,196円 ■備品（非接触温度計、足踏み式アルコールスタンド、サーキュレーター、空気清浄機等） 4,353,589円	円滑な学校教育活動を継続するため、各学校における感染症対策、教職員の研修開催、児童、生徒の学習保障にかかる体制整備を支援することができた。	教育委員会